

議第48号

令和6年度下呂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	12,930 件
(2) 総給水量	4,234,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	11,600 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業費	84,939 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			893,109 千円
第1項	営業収益			681,639 千円
第2項	営業外収益			211,470 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			1,388,365 千円
第1項	営業費用			1,318,062 千円
第2項	営業外費用			45,303 千円
第3項	予備費			25,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額89,220千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金70,512千円及び消費税資本的収支調整額18,708千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		442,360千円
第1項	企業債		133,700千円
第2項	負担金		44,435千円
第3項	出資金		264,225千円
		支 出	
第1款	資本的支出		531,580千円
第1項	建設改良費		196,894千円
第2項	企業債償還金		309,686千円
第3項	予備費		25,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転管理等業務	令和7年度から令和8年度まで	796,218千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事	133,700千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協定 するものによる。ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を短縮し、または 繰上償還もしくは低利に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	57,153 千円
(2) 報酬	180 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,034千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

令和6年度 下呂市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			893,109	
	1. 営業収益		681,639	
		1. 給 水 収 益	680,749	
		2. その他営業収益	890	
	2. 営業外収益		211,470	
		1. 受 取 利 息	608	
		2. 長期前受金戻入	182,310	
		3. 雑 収 益	518	
		4. 一般会計補助金	28,034	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,388,365	
	1. 営業費用		1,318,062	
		1. 原水及び浄水費	331,273	
		2. 配水及び給水費	248,608	
		3. 総 係 費	184,502	
		4. 減 価 償 却 費	538,636	
		5. 資 産 減 耗 費	15,043	
	2. 営業外費用		45,303	
		1. 支 払 利 息	38,509	
		2. 消 費 税	6,394	
		3. 雑 支 出	400	
	3. 予 備 費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			442,360	
	1. 企 業 債		133,700	
		1. 企 業 債	133,700	
	2. 負 担 金		44,435	
		1. 負 担 金	44,435	
	3. 出 資 金		264,225	
		1. 出 資 金	264,225	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			531,580	
	1. 建設改良費		196,894	
		1. 改 良 費	194,749	
		2. 固定資産購入費	2,145	
	2. 企業債償還金		309,686	
		1. 企業債償還金	309,686	
	3. 予備費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

令和6年度 下呂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益	△ 467,425
減価償却費	538,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	215
長期前受金戻入額	△ 182,310
受取利息及び受取配当金	△ 608
支払利息	38,509
資産減耗費	15,003
未収金の増減額 (△は増加)	△ 70,499
未払金の増減額 (△は減少)	89,353
小計	△ 39,187
利息及び配当金の受取額	608
利息の支払額	△ 38,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 175,650
工事負担金の受入による収入	40,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	133,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 309,686
他会計からの出資による収入	264,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,239
IV 資金増加(減少)額	△ 124,103
V 資金期首残高	888,855
VI 資金期末残高	764,752



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	180					180		180	
	計	13	180					180		180	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	180					180		180	
	計	13	180					180		180	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	7	0	26,880	20,401	47,281	9,139	733	57,153	
前年度	7	0	28,272	20,064	48,336	8,943	729	58,008	
比較	0	0	-1,392	337	-1,055	196	4	-855	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	時間外 及び休日 勤務手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	918	648	490	0	0	2,000	0	0	0	1,383	5,759	5,372	3,711	120	0
	前年度	1,080	648	557	0	0	3,000	0	0	0	670	5,628	4,873	3,500	108	0
	比較	-162	0	-67	0	0	-1,000	0	0	0	713	131	499	211	12	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	-1,392	給与改定に伴う増減分	343	給与改定の状況(令和5年4月1日) 343千円 <table border="1"> <tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr> <tr><td>実質改定率</td><td>1.013</td></tr> <tr><td>実施時期</td><td>R5.4.1</td></tr> </table>	区分	行政職	実質改定率	1.013	実施時期	R5.4.1	
		区分	行政職								
		実質改定率	1.013								
実施時期	R5.4.1										
昇給に伴う増加分	336	平均昇給率 336千円 <table border="1"> <tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr> <tr><td>平均昇給率</td><td>1.013</td></tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.013					
区分	行政職										
平均昇給率	1.013										
その他の増減分	-2,071	その他による増減 -2,071千円									
職員手当	337	制度改正に伴う増減分	398	期末手当支給率の改正 208千円 <table border="1"> <tr><td>区分</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.400</td><td>2.450</td></tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.400	2.450	
				区分	R5年度	R6年度					
		支給率	2.400	2.450							
勤勉手当支給率の改正 190千円 <table border="1"> <tr><td>区分</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.000</td><td>2.050</td></tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.000	2.050					
区分	R5年度	R6年度									
支給率	2.000	2.050									
その他の増減分	-61	その他による増減 -61千円 扶養手当 -162千円 通勤手当 -67千円 時間外及び休日勤務手当 -1,000千円 管理職手当 713千円 期末手当 -77千円 勤勉手当 309千円 賞与引当金繰入額 211千円 児童手当 12千円									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		分	行政職	技能労務職	医療職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)		319,986		
	平均給与月額(円)		360,914		
	平均年齢(歳)		42.25		
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)		307,986		
	平均給与月額(円)		343,586		
	平均年齢(歳)		40.67		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師	166,600	164,000			195,000 准看護師
	中学卒			155,300			183,500 准看護師		155,300			183,500 准看護師
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級		構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	28.5	2級			2級		
	3級	1	14.3	3級			3級		
	4級	1	14.3	4級			4級		
	5級	1	14.3	5級			5級		
	6級	1	14.3						
	7級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		
令和5年4月1日現在	1級	1	14.3	1級			1級		
	2級	2	28.6	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	14.3	4級			4級		
	5級	2	28.5				5級		
	6級								
	7級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						



オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和6年度 下呂市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

単位：千円

	資	産	の	部		
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				506,336		
ロ 建物	572,556					
減価償却累計額	△ 181,016			391,540		
ハ 構築物	11,814,476					
減価償却累計額	△ 4,278,352			7,536,124		
ニ 機械及び装置	2,548,546					
減価償却累計額	△ 1,494,685			1,053,861		
ホ 車両運搬具	6,581					
減価償却累計額	△ 4,337			2,244		
ヘ 工具器具及び備品	52,457					
減価償却累計額	△ 40,281			12,176		
ト 建設仮勘定				311,550		
有形固定資産合計					9,813,831	
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				41		
無形固定資産合計					41	
固定資産合計						9,813,872
2. 流動資産						
(1) 現金預金					764,752	
(2) 未収金					248,308	
(3) 貸倒引当金					△ 2,169	
(4) 貯蔵品					8,924	
(5) その他流動資産					5,000	
流動資産合計						1,024,815
資産合計						10,838,687

	負債の部	資本の部	負債合計	資本合計
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,452,280		2,452,280	
固定負債合計			2,452,280	
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	289,005		289,005	
(2) 未払金	371,318		371,318	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,711		3,711	
ロ 法定福利引当金	733		733	
(4) その他流動負債	5,007		5,007	
流動負債合計			669,774	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	802,773		802,773	
ロ 工事負担金	928,752		928,752	
ハ 受贈財産評価額	890,315		890,315	
ニ 県補助金	1,985,683		1,985,683	
長期前受金合計	4,607,523		4,607,523	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 387,272		△ 387,272	
ロ 工事負担金	△ 385,012		△ 385,012	
ハ 受贈財産評価額	△ 209,951		△ 209,951	
ニ 県補助金	△ 527,054		△ 527,054	
長期前受金収益化累計額合計	△ 1,509,289		△ 1,509,289	
繰延収益合計			3,098,234	
負債合計			6,220,288	
6. 資本金				6,619,075
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		14,808		14,808
イ 受贈財産評価額				
資本剰余金合計		14,808		14,808
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		80,686		80,686
ロ 建設改良積立金		52,561		52,561
ハ 当年度未処分利益剰余金		△ 2,148,731		△ 2,148,731
利益剰余金合計		△ 2,015,484		△ 2,015,484
剰余金合計				△ 2,000,676
資本合計				4,618,399
負債資本合計				10,838,687

令和6年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。	年数は以下のとおり。
建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産  
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法  
所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金  
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に依りて発生する。  
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金  
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,057,604千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。  
・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等  
・ 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	241,358	378,398	619,756
営業費用	342,328	912,316	1,254,644
営業損益	△100,970	△533,918	△634,888
経常損益	△92,074	△375,351	△467,425
セグメント資産	3,209,557	7,629,130	10,838,687
セグメント負債	982,252	5,238,036	6,220,288
その他の項目			
他会計繰入金		292,259	292,259
減価償却費	125,935	412,700	538,635
固定資産増加額	22,301	65,802	88,103

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について  
・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として6,342千円を支給するため、賞与引当金3,500千円、法定福利費引当金79千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市水道事業予定損益計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位:千円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	557,097		
(2) その他営業収益	872	557,969	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	268,195		
(2) 配水及び給水費	172,457		
(3) 総係費	170,998		
(4) 減価償却費	555,714		
(5) 資産減耗費	1,880	1,169,244	
<b>営業損失</b>			611,275
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	456		
(2) 長期前受金戻入	189,083		
(3) 一般会計補助金	74,886		
(4) 雑収入	1,330	265,755	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	41,546		
(2) 雑支出	400	41,946	
<b>経常損失</b>			387,466
当年度純損失			387,466
前年度繰越利益剰余金			△ 1,293,840
当年度未処分利益剰余金			△ 1,681,306

令和5年度 下呂市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

単位:千円

	資	産	の	部		
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				506,336		
ロ 建物	572,556					
減価償却累計額	△ 170,260			402,296		
ハ 構築物	11,795,826					
減価償却累計額	△ 3,888,463			7,907,363		
ニ 機械及び装置	2,529,369					
減価償却累計額	△ 1,436,669			1,092,700		
ホ 車両運搬具	6,312					
減価償却累計額	△ 5,373			939		
ヘ 工具器具及び備品	52,457					
減価償却累計額	△ 33,615			18,842		
ト 建設仮勘定				263,343		
有形固定資産合計				10,191,819		
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				41		
無形固定資産合計				41		
固定資産合計						10,191,860
2. 流動資産						
(1) 現金預金						888,855
(2) 未収金						177,809
(3) 貸倒引当金						△ 2,249
(4) 貯蔵品						8,944
(5) その他流動資産						5,000
流動資産合計						1,078,359
資産合計						11,270,219

	負債の部	資本の部	負債合計	資本合計
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,607,585		2,607,585	
固定負債合計			2,607,585	
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	309,686		309,686	
(2) 未払金	281,965		281,965	
(3) 引当金	3,500		3,500	
イ 賞与引当金	729		729	
ロ 法定福利引当金	5,007		5,007	
(4) その他流動負債				
流動負債合計			600,887	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	802,773		802,773	
ロ 工事負担金	888,356		888,356	
ハ 受贈財産評価額	890,315		890,315	
ニ 県補助金	1,985,683		1,985,683	
長期前受金合計	4,567,127		4,567,127	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 354,343		△ 354,343	
ロ 工事負担金	△ 354,202		△ 354,202	
ハ 受贈財産評価額	△ 174,784		△ 174,784	
ニ 県補助金	△ 443,650		△ 443,650	
長期前受金収益化累計額合計	△ 1,326,979		△ 1,326,979	
繰延収益合計			3,240,148	
負債合計			6,448,620	
6. 資本金				6,354,850
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		14,808		14,808
イ 受贈財産評価額				
資本剰余金合計		14,808		14,808
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		80,686		80,686
ロ 建設改良積立金		52,561		52,561
ハ 当年度未処分利益剰余金		△ 1,681,306		△ 1,681,306
利益剰余金合計		△ 1,548,059		△ 1,548,059
剰余金合計				△ 1,533,251
資本合計				4,821,599
負債資本合計				11,270,219

令和5年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。	年数は以下のとおり。
建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産  
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金  
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に依りて発生する。  
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金  
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,130,167千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業及び、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。  
・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等  
・ 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	219,056	338,913	557,969
営業費用	294,026	875,218	1,169,244
営業損益	△ 74,970	△ 536,305	△ 611,275
経常損益	△ 52,944	△ 334,522	△ 387,466
セグメント資産	3,327,462	7,942,757	11,270,219
セグメント負債	1,008,083	5,440,537	6,448,620
その他の項目 他会計繰入金（基準内） 減価償却費 固定資産増加額	128,713 59,309	165,644 427,001 311,612	165,644 555,714 370,921

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について  
・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として6,390千円を支給するため、賞与引当金3,519千円、法定福利費引当金691千円を取り崩す。



令和6年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水道事業収益		893,109 (61,883)	903,360 (61,970)	△ 10,251 ( △ 87)			
	1.	営業収益	681,639 (61,883)	682,589 (61,970)	△ 950 ( △ 87)			
		1. 給水収益	680,749 (61,883)	681,717 (61,970)	△ 968 ( △ 87)	水道料金	680,749	水道料金 265,137 水道料金(簡水) 415,612 計 680,749
		2. その他営業収益	890	872	18	手数料	890	検査手数料 80 給水開始手数料 174 給水装置工事事業者指定手数料 70 検査手数料(簡水) 84 給水開始手数料(簡水) 482 計 890
	2.	営業外収益	211,470	220,771	△ 9,301			
		1. 受取利息	608	456	152	預金利息	608	金融機関等預金利子 608
		2. 長期前受金戻入	182,310	189,083	△ 6,773	国庫補助金	32,929	国庫補助金 14,707 国庫補助金(簡水) 18,222 計 32,929
						工事負担金	30,810	工事負担金 3,839 工事負担金(簡水) 26,971 計 30,810
						受贈財産評価額	35,167	受贈財産評価額 123 受贈財産評価額(簡水) 35,044 計 35,167
						県補助金	83,404	県補助金(簡水) 83,404
		3. 雑収益	518	1,330	△ 812	その他雑収益	518	貯蔵品振替[量水器] 123 量水器修理代 1 延滞金 1 督促手数料 1 その他[課税] 1 その他[不課税] 1

( )内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								貯蔵品振替〔量水器〕(簡水) 388
								量水器修理代(簡水) 1
								督促手数料(簡水) 1
								計 518
		4. 一般会計補助金	28,034	29,902	△ 1,868	一般会計補助金	28,034	一般会計補助金・基準内(簡水) 14,143
								一般会計補助金・基準外(簡水) 13,891
								計 28,034

( )内は仮受消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水道事業費用		1,388,365 ( 63,417)	1,314,851 ( 54,864)	73,514 ( 8,553)			
	1.	営業費用	1,318,062 ( 63,417)	1,229,135 ( 54,864)	88,927 ( 8,553)			
		1. 原水及び浄水費	331,273 ( 29,949)	294,832 ( 26,637)	36,441 ( 3,312)	委託料	327,790	浄水場電気保安業務委託料 767 浄水場施設管理委託料 121,915 原水水質検査委託料 295 保守点検委託料(簡水) 1,089 施設業務委託料(簡水) 195,773 その他委託料(簡水) 7,951 計 327,790
						手数料	88	検便手数料外 19 その他手数料 50 手数料(簡水) 19 計 88
						賃借料	1,089	土地建物借上料(簡水) 1,089
						修繕費	1,000	浄水場施設修繕 1,000
						負担金	647	水源利用負担金(簡水) 647
						保険料	657	浄水場災害共済掛金保険料 75 浄水場機械設備損害補償保険料 488 保険料(簡水) 94 計 657
						雑費	2	雑費 1 雑費(簡水) 1 計 2
		2. 配水及び給水費	248,608 ( 22,307)	189,332 ( 16,875)	59,276 ( 5,432)	旅費	62	普通旅費 62
						備消耗品費	1,762	備消耗品費 946 備消耗品費(簡水) 816 計 1,762
						委託料	243,569	浄水水質検査委託料 586 管末毎日検査委託業務 274 配水施設管理業務委託料 40,783

( )内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							保守点検委託料(簡水) 266 施設業務委託料(簡水) 188,318 その他業務委託料(簡水) 13,342 計 243,569
						手 数 料 19	その他 19
						賃 借 料 357	JR配水管理設用地借上料 21 土地建物借上料 142 土地建物借上料(簡水) 194 計 357
						修 繕 費 2,684	量水器修理[振替] 432 その他貯蔵品修理[振替] 300 その他修繕 500 修繕費(簡水) 1,452 計 2,684
						補 償 金 10	配水施設関係補償金等 10
						保 険 料 143	水道施設賠償責任保険料 50 配水施設災害共済掛金保険料 12 保険料(簡水) 81 計 143
						雑 費 2	雑費 1 雑費(簡水) 1 計 2
		3. 総 係 費	184,502 (11,161)	187,377 (11,352)	△ 2,875 (△191)	給 料 26,880	職員給料 12,340 職員給料(簡水) 14,540 計 26,880
						職 員 手 当 等 16,690	扶養手当 720 通勤手当 245 管理職手当 816 期末手当 2,708 勤勉手当 2,514 住居手当 330 時間外勤務手当 1,000 扶養手当(簡水) 198

( )内は仮払消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							通勤手当(簡水) 245 管理職手当(簡易水道) 567 期末手当(簡水) 3,051 勤勉手当(簡水) 2,858 住居手当(簡水) 318 児童手当(簡水) 120 時間外勤務手当(簡水) 1,000 計 16,690
						賞与引当金繰入額 4,444	賞与引当金繰入額 1,741 法定福利費引当金繰入額 345 賞与引当金繰入額(簡水) 1,970 法定福利費引当金繰入額(簡水) 388 計 4,444
						法定福利費 9,139	共済事務費負担金 34 公務災害補償基金負担金 53 共済追加費用 300 共済恩給条例に基づくもの 2 共済経理負担金 4,021 公務災害補償基金負担金(簡水) 60 共済経理負担金(簡水) 4,244 共済事務費負担金(簡水) 45 共済追加費用(簡水) 377 共済恩給条例に基づくもの(簡水) 3 計 9,139
						旅 費 432	普通旅費 240 費用弁償 16 普通旅費(簡水) 160 費用弁償(簡水) 16 計 432
						報 償 費 40	謝礼 20 謝礼(簡水) 20 計 40
						報 酬 180	上下水道運営委員報酬 90 上下水道運営委員報酬(簡水) 90 計 180

( )内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節 金 額	附 記		
						備 消 耗 品 費	801	備品費 新聞書籍費 備消耗品費 備消耗品費(簡水) 計	50 259 216 276 801
						燃 料 費	674	車両用燃料費	674
						印 刷 製 本 費	140	伝票類印刷製本費 印刷製本費(簡水) 計	70 70 140
						通 信 運 搬 費	644	切手外 電話料金 郵便料 光回線使用料 電話料金(簡水) 郵便料(簡水) 光回線使用料(簡水) 検針値配信料(簡水) 計	15 118 83 57 142 110 72 47 644
						委 託 料	113,359	水道料金システム保守委託料 会計システム保守委託料 積算システム保守管理費 コンビニ収納委託料 警備・防犯業務委託料 包括業務委託料 その他 保守点検委託料(簡水) コンビニ収納委託料(簡水) 警備・防犯業務委託料(簡水) 包括業務委託料(簡水) 積算システム保守管理費(簡水) 会計システム保守委託料(簡水) その他委託料(簡水) 計	558 810 164 60 72 28,037 1,770 805 80 96 77,643 164 764 2,336 113,359

( )内は仮払消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節 金 額	附 記		
						手 数 料	2,499	車検手数料 印紙代 水道料金口座振替手数料 車検時リサイクル費用 コンビニ収納振替手数料 その他 手数料(簡水) 計	63 6 287 10 277 281 1,575 2,499
						賃 借 料	3,173	機器使用料 水道料金計算システム機器賃借料 起債管理システム賃借料 機器使用料(簡水) その他(簡水) 刊行物掲載情報利用許諾[積算資料](簡水) 計	189 1,117 46 1,765 36 20 3,173
						修 繕 費	370	車両修繕費 その他 計	170 200 370
						研 修 費	50	職員研修費	50
						食 糧 費	39	会議等賄費	39
						負 担 金	4,092	日本水道協会会費 退職手当組合負担金 研修時負担金 退職手当組合負担金(簡水) 会議・研修等負担金(簡水) 計	190 1,605 326 1,891 80 4,092
						保 険 料	133	車両共済掛金 自賠責保険料 計	45 88 133
						公 課 費	91	自動車重量税	91

( )内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						貸倒引当金繰入額	630	貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額(簡水)	120 510
								計	630
						雑 費	2	雑費 雑費(簡水)	1 1
								計	2
		4. 減 価 償 却 費	538,636	555,714	△ 17,078	有形固定資産 減 価 償 却 費	538,635	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 建物(簡水) 構築物(簡水) 機械及び装置(簡水) 工具器具及び備品(簡水)	10,060 47,058 66,668 2,149 696 373,634 33,853 4,517
								計	538,635
						無形固定資産 減 価 償 却 費	1	その他無形固定資産減価償却費	1
		5. 資 産 減 耗 費	15,043	1,880	13,163	固定資産除却費	15,003	機械及び装置 車輛運搬 構築物(簡水) 機械及び装置	297 55 12,713 1,938
								計	15,003
						棚卸資産減耗費	40	棚卸資産減耗費 棚卸資産減耗費(簡水)	20 20
								計	40
	2. 営 業 外 費 用		45,303	60,716	△ 15,413				
		1. 支 払 利 息	38,509	41,316	△ 2,807	企 業 債 利 息	38,179	水道事業債償還利息 簡易水道事業債償還利息(簡水)	10,144 28,035
								計	38,179
						一時借入金利息	330	一時借入金利息 一時借入金利息(簡水)	165 165
								計	330

( )内は仮払消費税



## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
		2. 消 費 税	6,394	19,000	△ 12,606	消 費 税	6,394	消費税 消費税(簡水) 計	2,357 4,037 6,394
		3. 雑 支 出	400	400	0	雑 支 出	400	雑支出 雑支出(簡水) 計	200 200 400
	3.	予 備 費	25,000	25,000	0				
		1. 予 備 費	25,000	25,000	0	予 備 費	25,000	予備費 予備費(簡水) 計	10,000 15,000 25,000

( )内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 収 入		442,360 ( 79)	474,333 ( 381)	△ 31,973 ( △ 302)			
	1.	企 業 債	133,700	170,600	△ 36,900			
		1. 企 業 債	133,700	170,600	△ 36,900	企 業 債	133,700	企業債 14,600 企業債(簡水) 119,100 計 133,700
	2.	負 担 金	44,435 ( 79)	231 ( 21)	44,204 ( 58)			
		1. 負 担 金	44,435 ( 79)	231 ( 21)	44,204 ( 58)	負 担 金	44,435	給水申込金 264 給水申込金(簡水) 605 その他[不課税](簡水) 43,566 計 44,435
		分 担 金		3,960 ( 360)	△ 3,960 ( △ 360)			
		1. 分 担 金		3,960 ( 360)	△ 3,960 ( △ 360)	分 担 金		(廃項)
	3.	出 資 金	264,225	299,542	△ 35,317			
		1. 出 資 金	264,225	299,542	△ 35,317	一 般 会 計 出 資 金	264,225	一般会計出資金・基準内(簡水) 132,909 一般会計出資金・基準外(簡水) 131,316 計 264,225

( )内は仮受消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		531,580 (17,880)	578,635 (19,022)	△ 47,055 (△ 1,142)			
	1.	建設改良費	196,894 (17,880)	209,419 (19,022)	△ 12,525 (△ 1,142)			
		1. 改良費	194,749 (17,701)	206,069 (18,733)	△ 11,320 (△ 1,032)	工事請負費	84,939	一般改良工事費 施設整備工事(簡水) 計 84,939
						委託料	109,810	委託料 委託料(簡水) 計 109,810
		2. 固定資産購入費	2,145 (179)	3,350 (289)	△ 1,205 (△ 110)	資材購入費	500	資材購入費 資材購入費(簡水) 計 500
						量水器新設費	150	量水器新設費 量水器新設費(簡水) 計 150
						車輛購入費	1,495	車輛購入費 1,495
	2.	企業債償還金	309,686	344,216	△ 34,530			
		1. 企業債償還金	309,686	344,216	△ 34,530	企業債償還金	309,686	企業債償還金 企業債償還金(簡水) 計 309,686
	3.	予備費	25,000	25,000	0			
		1. 予備費	25,000	25,000	0	基金積立金	25,000	予備費 予備費(簡水) 計 25,000

( )内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(当該年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務	796,218			令和7年度 ～ 令和8年度	796,218	—	—	796,218

(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
給水車購入事業 (5)	21,450			令和6年度 ～ 令和8年度	21,450	—	—	21,450

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
上 水 道 事 業 債	701,611	656,938	14,600	45,460	626,078	10,144
簡 易 水 道 事 業 債	2,351,286	2,260,333	119,100	264,226	2,115,207	28,035